



令和元年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年9月9日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

定時株主総会開催予定日 令和元年9月27日 配当支払開始予定日 令和元年9月30日
有価証券報告書提出予定日 令和元年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年6月期の連結業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	20,841	53.3	202	△5.7	245	14.5	364	4.8
30年6月期	13,593	16.8	214	436.1	214	144.4	348	136.8

(注) 包括利益 元年6月期 362百万円 (1.2%) 30年6月期 357百万円 (227.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年6月期	104.80	96.01	13.8	3.5	1.0
30年6月期	101.41	93.83	14.8	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 元年6月期 0百万円 30年6月期 1百万円

(注) 当社は令和元年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	7,721	2,771	35.6	792.09
30年6月期	6,155	2,529	41.0	720.48

(参考) 自己資本 元年6月期 2,748百万円 30年6月期 2,522百万円

(注) 当社は令和元年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年6月期	581	△137	△81	3,357
30年6月期	463	△64	△363	2,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年6月期	—	—	—	50.00	50.00	87	24.7	3.7
元年6月期	—	—	—	60.00	60.00	104	28.6	4.0
2年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		26.0	

(注) 当社は令和元年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。令和元年6月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和 2年 6月期の連結業績予想(令和元年 7月 1日～令和 2年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,000	15.2	300	48.4	300	22.0	400	9.6	115.26

(注)当社は令和元年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名)

・株式会社NCI1

・FUNtoFUN株式会社

(注)平成30年10月1日付で株式会社NCI1はFUNtoFUN株式会社を吸収合併し、商号をFUNtoFUN株式会社に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年6月期	3,587,600 株	30年6月期	3,578,800 株
② 期末自己株式数	117,082 株	30年6月期	77,082 株
③ 期中平均株式数	3,481,822 株	30年6月期	3,432,836 株

(注)当社は令和元年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、7月1日発表の日銀短観にみられるとおりの企業景況感の足踏みが鮮明になりました。第3四半期連結会計期間(平成31年1月～3月)になり、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、6年3カ月ぶりの悪化幅となり、第4四半期連結会計期間(平成31年4月～令和元年6月)は、米中貿易戦争の影響が顕在化し、連続して悪化しました。

一方、5月の有効求人倍率は1.62倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、企業の強い採用意欲により雇用環境が改善するなか、失業率は2.4%と自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、7月23日発表の国際通貨基金(IMF)の経済見通しで、2019年の世界の実質国内総生産(GDP)成長率見通しを1月発表の3.5%から4月に3.3%に引き下げたことに続いて、3.2%成長としたことによりみられるとおりの、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び小売店舗請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことや、既存インソーシング・派遣事業において、医療機器、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費、IoT事業等の人員拡充や前年を大幅に上回る技術者及び技能工の全国配置に伴う経費など、翌年度の成長のための販売費及び一般管理費の積極的な支出により営業利益が抑制されましたが、株式会社平和鉄工所が連結に加わったことや、堅調な受注と値上げ効果により得られた売上総利益の増加と消費税等簡易課税差額収入による特別利益により当期純利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,841,226千円(前期比53.3%増)、営業利益202,119千円(前期比5.7%減)、経常利益245,944千円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として515,143千円発生したことから364,888千円(前期比4.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業につきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、その後の生産の回復により、医療用機器、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を多くの顧客に転嫁できたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は16,836,853千円(前期比60.8%増)、積極的な採用と人員配置により経費が膨らんだことから、セグメント利益は1,152,289千円(前期比10.9%増)に留まりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しております。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、今年度の新卒の採用に関しては好調に推移した結果、国内では目標数の倍の人数を確保しました。さらに、海外におきましてもミャンマー国を中心に外国人技術者の新卒採用を行うことができました。新卒社員採用の先行投資が大幅に増加しております。

この結果、売上高は1,308,703千円(前期比18.3%増)、次期以降の成長を見据え先行投資を行ったことから、セグメント利益は20,917千円(前期比51.0%減)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、主力のタイ国において、2018年度自動車生産数が5年ぶりに200万台を突破し、210万台を記録するとともに、国内向け販売数が110万台と内需回復が鮮明となりました。今後も自動車関連を中心に底堅い生産状況が続くものと思われまます。人材派遣においては、一般派遣対応の工場作業要員のみならず工作機械を熟知した技術者、省人・省力化対応向け生産支援設備に関わる技術スタッフの不足が顕著となっており需要が高まっております。このような付加価値に応える人材派遣対応を提案していく営業活動を実施しております。

また、一般派遣対応においては、採算性を重視した顧客単価交渉に重点をおく活動を実施しております。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は2,222,176千円(前期比24.3%増)、セグメント損失は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、13,385千円(前期はセグメント損失20,438千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について日本国内のみならず海外からの引き合いが増え、なかでも世界各国に生産拠点を持つ日本の大手企業のドイツ、メキシコ工場へのコンサルティングの受注を確保いたしました。また、日本国内では造船、鉄鋼、電子関連等、新たな製造現場へのコンサルティングが開始されます。

もう一つの主力である海外からの日本への研修ツアー事業は、引き続き堅調な需要が見込まれ、最近ではロシア、中近東等からの参加も増えております。

また、株式会社平和鉄工所が、連結に加わったことから増収増益に寄与いたしました。

この結果、売上高は473,493千円(前期比107.5%増)、セグメント利益は36,961千円(前期比99.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、FRBの金融緩和、日銀の異次元緩和策の継続と消費税導入に伴う財政政策による下支えがあるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の影響があり景況感は悪化していくものと予想されます。

一方、少子化に伴う労働人口の減少と相まって有効求人倍率は高止まりし人手不足が常態化するものと予想しております。当グループの属する請負・派遣サービス市場においても、人材の要請のみならず、新たな仕組みの構築やITを活用した省力化へのコンサルティングなど様々な人材にまつわる需要が増加しております。政府の推進する「働き方改革」や雇用の流動化も追い風に市場拡大は緩やかに進む一方、多様化・高度化する顧客企業や求職者、利用者のニーズに対し、既存の事業領域を超えた複合的なサービス提供が請負・派遣サービス企業に求められております。また、採用難における採用コストの増加、大規模な人員の要請や高いコンプライアンス基準など企業側のニーズの変化により、製造派遣分野では請負及び派遣事業者が選別され、業界の再編が引き続き進んでいくものと予想されます。

このような市場環境の下、当社グループでは、「日本の製造業を支え、製造立国日本の反映に貢献する」を目標と掲げ、グループ一丸となり、お客様の利益増大に貢献しつつ、働く人々に成長の場を提供するとともに社員の生活向上に努め、働く人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。そのため、顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

インソーシング事業につきましては、既存取引先での増産に対応し、かつ新規取引先(主に製造派遣)の開拓を進め売上の伸張をはかります。また、現場改善コンサルティング機能を積極的に活用し、IoTの導入により生産現場での収益改善を行う新たなビジネスモデルを展開すると共に積極的に外国籍人材の採用を進めることにより、インソーシング事業の売上・利益共に伸ばしてまいります。

技術者派遣事業につきましては、引き続き増加している技術者派遣に対する強いニーズに応える為に、可能となる採用ターゲット層の多角化をテコに、設計開発分野を含む幅広い領域での人材確保を進めると共に、実績のある外国籍技術者の採用をさらに拡大し、業績を伸ばしてまいります。

海外及びその他事業では、国内及び海外の既存取引先へ提供している現場改善コンサルティングサービスの継続と拡大に加え、政府の広報により訪日ニーズが高まる中、海外からのスタディツアービジネスをさらに強化し増収増益に繋げてまいります。また、タイ国法人を中心に日本流製造請負の提案による拡販により利益率の改善を推進してまいります。

従業員に対しては、キャリア形成を行うためのキャリアプラットフォームを整備し、働く人の意欲と付加価値を高めるために取り組みを一層強化してまいります。

以上により、令和2年6月期の連結業績予想は、売上高24,000,000千円(前期比15.2%増)、営業利益300,000千円(前期比48.4%増)、経常利益300,000千円(前期比22.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,565,264千円増加し、7,721,245千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金が883,095千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ864,105千円増加し、6,501,324千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は建物及び構築物が133,917千円増加、土地が50,068千円増加、のれんが221,069千円増加、繰延税金資産が47,943千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ701,158千円増加し、1,219,920千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,323,540千円増加し、4,949,779千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が149,676千円増加、未払金が729,406千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ954,218千円増加し、3,212,067千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が258,852千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ369,321千円増加し、1,737,711千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が277,345千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ241,724千円増加し、2,771,466千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ369,282千円増加し、3,357,940千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は581,843千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益671,320千円、売上債権の増加額267,595千円、未収入金の減少額340,019千円、未払金の増加額188,079千円、法人税等の支払額378,502千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は137,392千円となりました。これは主として、定期預金の純減少額199,982千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出278,313千円、敷金及び保証金の差入による支出75,226千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は81,435千円となりました。これは主として、長期借入による収入750,000千円、長期借入金の返済による支出706,222千円、自己株式の取得による支出53,488千円、配当金の支払額87,490千円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期	令和元年6月期
自己資本比率(%)	36.8	47.5	40.2	41.0	35.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	34.0	35.8	68.5	32.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.0	—	—	1.7	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	84.4	—	—	134.4	127.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年6月期及び平成29年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,592,234
受取手形及び売掛金	1,546,460	2,429,555
その他	669,170	483,088
貸倒引当金	△1,346	△3,552
流動資産合計	5,637,219	6,501,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,069	149,986
土地	63,914	113,982
その他(純額)	17,672	23,650
有形固定資産合計	97,655	287,618
無形固定資産		
のれん	46,750	267,819
その他	5,557	197,965
無形固定資産合計	52,307	465,784
投資その他の資産		
繰延税金資産	206,975	254,918
その他	161,823	211,598
投資その他の資産合計	368,799	466,517
固定資産合計	518,762	1,219,920
資産合計	6,155,981	7,721,245
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	349,672
未払金	1,140,415	1,869,821
未払法人税等	190,165	177,987
賞与引当金	83,772	95,149
預り金	306,016	392,165
その他	337,483	327,272
流動負債合計	2,257,849	3,212,067
固定負債		
長期借入金	596,675	855,527
退職給付に係る負債	430,228	466,669
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
その他	19,179	93,801
固定負債合計	1,368,390	1,737,711
負債合計	3,626,239	4,949,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	435,763
資本剰余金	353,659	355,694
利益剰余金	1,754,201	2,031,546
自己株式	△25,480	△78,968
株主資本合計	2,516,108	2,744,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△17
為替換算調整勘定	6,819	4,941
その他の包括利益累計額合計	6,819	4,924
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	21,546
純資産合計	2,529,742	2,771,466
負債純資産合計	6,155,981	7,721,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	13,593,292	20,841,226
売上原価	11,487,776	17,430,764
売上総利益	2,105,515	3,410,462
販売費及び一般管理費	1,891,140	3,208,342
営業利益	214,375	202,119
営業外収益		
保険解約返戻金	—	15,856
為替差益	—	13,372
その他	12,725	20,451
営業外収益合計	12,725	49,680
営業外費用		
支払利息	3,445	4,549
為替差損	1,580	—
和解金	3,720	—
その他	3,561	1,307
営業外費用合計	12,307	5,856
経常利益	214,792	245,944
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	365,778	515,143
特別利益合計	365,778	515,143
特別損失		
固定資産除却損	4,745	—
減損損失	—	89,767
特別損失合計	4,745	89,767
税金等調整前当期純利益	575,826	671,320
法人税、住民税及び事業税	243,706	309,425
法人税等調整額	△14,811	△2,122
法人税等合計	228,895	307,303
当期純利益	346,930	364,016
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,197	△871
親会社株主に帰属する当期純利益	348,128	364,888

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
当期純利益	346,930	364,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	—	△17
為替換算調整勘定	10,807	△1,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	69
その他の包括利益合計	10,739	△1,916
包括利益	357,670	362,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,758	362,992
非支配株主に係る包括利益	△88	△892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,191	339,122	1,451,497	△25,224	2,184,587
当期変動額					
新株の発行	14,536	14,536			29,073
剰余金の配当			△37,592		△37,592
親会社株主に帰属する当期純利益			348,128		348,128
自己株式の取得				△256	△256
連結範囲の変動			△7,831		△7,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,536	14,536	302,703	△256	331,521
当期末残高	433,728	353,659	1,754,201	△25,480	2,516,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,810	△2,810	5,073	△1,782	2,185,068
当期変動額					
新株の発行					29,073
剰余金の配当					△37,592
親会社株主に帰属する当期純利益					348,128
自己株式の取得					△256
連結範囲の変動					△7,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,630	9,630	△4,112	7,636	13,153
当期変動額合計	9,630	9,630	△4,112	7,636	344,674
当期末残高	6,819	6,819	960	5,853	2,529,742

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	433,728	353,659	1,754,201	△25,480	2,516,108
当期変動額					
新株の発行	2,035	2,035			4,070
剰余金の配当			△87,542		△87,542
親会社株主に帰属する当期純利益			364,888		364,888
自己株式の取得				△53,488	△53,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,035	2,035	277,345	△53,488	227,926
当期末残高	435,763	355,694	2,031,546	△78,968	2,744,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	6,819	6,819	960	5,853	2,529,742
当期変動額						
新株の発行						4,070
剰余金の配当						△87,542
親会社株主に帰属する当期純利益						364,888
自己株式の取得						△53,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△1,877	△1,895		15,692	13,796
当期変動額合計	△17	△1,877	△1,895	-	15,692	241,723
当期末残高	△17	4,941	4,924	960	21,546	2,771,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,826	671,320
減価償却費	13,358	54,354
のれん償却額	16,800	95,417
減損損失	—	89,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,475	1,389
受取利息及び受取配当金	△398	△942
支払利息	3,445	4,549
保険解約返戻金	—	△15,856
売上債権の増減額(△は増加)	△214,826	△267,595
未収入金の増減額(△は増加)	△318,220	340,019
未払金の増減額(△は減少)	210,311	188,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,123	△2,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,579	36,440
その他	301,524	△229,484
小計	621,049	964,431
利息及び配当金の受取額	460	477
利息の支払額	△3,308	△4,563
法人税等の支払額	△155,071	△378,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,129	581,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16	199,982
有形固定資産の取得による支出	△22,377	△29,772
短期貸付金の増減額(△は増加)	△8,963	△17,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△278,313
敷金及び保証金の差入による支出	△27,063	△75,226
敷金及び保証金の回収による収入	12,640	22,505
保険積立金の解約による収入	—	30,225
その他	△18,506	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,287	△137,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△357,622	△706,222
非支配株主からの払込みによる収入	7,892	16,534
自己株式の取得による支出	△256	△53,488
配当金の支払額	△37,592	△87,490
その他	23,857	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,721	△81,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	2,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,847	365,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,163	2,988,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,647	3,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,988,658	3,357,940

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	10,471,220	1,106,668	1,787,244	13,365,133	228,159	13,593,292	—	13,593,292
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	12,807	12,807	38,572	51,379	△51,379	—
計	10,471,220	1,106,668	1,800,052	13,377,941	266,731	13,644,672	△51,379	13,593,292
セグメント利 益又は損失 (△)	1,039,324	42,662	△20,438	1,061,548	18,552	1,080,101	△865,726	214,375
セグメント資 産	1,299,359	183,539	335,144	1,818,043	29,020	1,847,064	4,308,917	6,155,981
その他の項目								
減価償却費	1,917	870	4,976	7,764	732	8,497	4,288	12,786
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,741	8,582	2,559	19,883	5,213	25,096	3,043	28,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865,726千円には、セグメント間取引消去1,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,308,917千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額4,288千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	16,836,853	1,308,703	2,222,176	20,367,732	473,493	20,841,226	—	20,841,226
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,592	1,191	4,796	8,580	85,094	93,674	△93,674	—
計	16,839,445	1,309,894	2,226,973	20,376,313	558,587	20,934,901	△93,674	20,841,226
セグメント利 益又は損失 (△)	1,152,289	20,917	△13,385	1,159,821	36,961	1,196,783	△994,663	202,119
セグメント資 産	2,425,531	223,741	454,061	3,103,333	417,500	3,520,834	4,200,410	7,721,245
その他の項目								
減価償却費	38,891	885	2,035	41,811	2,536	44,348	10,005	54,354
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	611,234	1,479	2,861	615,576	197,223	812,799	27,367	840,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△994,663千円には、セグメント間取引消去36,988千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,200,410千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額10,005千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
11,669,231	1,871,334	52,726	13,593,292

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,913,455	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
18,500,167	2,270,822	70,236	20,841,226

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,118,924	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣事 業	海外事業	その他(注)	調整額	合計
減損損失	89,767	-	-	-	-	89,767

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣事 業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	16,800	572	-	17,372
当期末残高	-	-	46,750	-	-	46,750

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣事業	技術者派遣事 業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	76,950	-	17,150	1,316	-	95,417
当期末残高	218,036	-	30,537	19,244	-	267,819

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり純資産額	720.48円	792.09円
1株当たり当期純利益	101.41円	104.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.83円	96.01円

(注) 1. 当社は、令和元年7月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,128	364,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,128	364,888
期中平均株式数(株)	3,432,836	3,481,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,128	364,888
普通株式増加数(株)	277,544	318,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、令和元年5月17日開催の取締役会決議に基づき、令和元年7月1日を効力発生日として、以下のとおり株式の分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和元年6月28日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株について2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,793,800株
今回の分割により増加する株式数	1,793,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,587,600株
株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。